

子どもの権利条約総合研究所設立10年記念

子どもの権利条約総合研究所10年の歩み
2002年～2012年
資料集

2012年5月19日

子どもの権利条約総合研究所

1 研究所の「初心」(2002年4月発足)

(1) 子どもの権利研究創刊号から—子どもの権利と学際研究

実践的子どもの権利学	喜多
子ども参加研究	田代
少年司法研究	黒岩・岡田
自治体研究	荒牧
子どもの権利思想研究	塚本 (コルチャック研究)
子どもの人権判例研究	松倉・村元・森
児童福祉研究	藤原
国連研究	平野
調査研究	斉藤 (日弁連)・片桐・出川

(2) 設立期の役員

代表	喜多 明人
副代表	石井小夜子
	佐々木光明
	森田 明美
事務局長	荒牧 重人
運営委員	今井 直
	甲斐田万智子
	出川聖尚子
	林 幸範
	平野 裕二
	広沢 明

『子どもの権利研究』編集委員会

委員長	荒牧 重人
編集長	喜多 明人
編集部	出川・國武
文献目録	安部 芳絵・内田 宏明・土屋 清

事務局

事務局長	荒牧 重人
	國武 悦子・堀井 雅道・大日方真史

※2011年度役員

代表	喜多 明人 (早稲田大学、子ども支援論)
副代表	森田 明美 (東洋大学、児童福祉学)
事務局長	荒牧 重人 (山梨学院大学、法学)
事務局次長	内田 塔子 (東洋大学、教育学)
	半田 勝久 (東京成徳大学、教育学)
運営委員	安部 芳絵 (早稲田大学、教育学)

井上 仁 (日本大学、児童福祉学)
今井 直 (宇都宮大学、法学)
岩川 直樹 (埼玉大学、教育学)
内田 宏明 (日本社会事業大学、児童福祉学)
大平 滋 (立正大学、教育学)
甲斐田万智子 (国際子ども権利センター、国際協力)
木下 勇 (千葉大学、都市計画論)
斎藤富由起 (千里金蘭大学、心理学)
佐々木光明 (神戸学院大学、法学)
出川聖尚子 (熊本学園大学、児童福祉学)
浜田 進士 (関西学院大学、子ども支援論)
朴 志允 (植草学園大学・非常勤、日韓学術交流)
平野 裕二 (ARC、子どもの権利論)
広澤 明 (明治大学、法学)
松倉 聡史 (名寄市立大学、法学)
森田 明彦 (尚絅学院大学、子どもの権利論)
柳本佑加子 (中京大学、法学)
山本 克彦 (岩手県立大学、地域福祉論)
吉岡 直子 (西南学院大学、教育学)
吉永 省三 (千里金蘭大学、子どもの権利論)
監事 黒岩 哲彦 (弁護士)
坪井 節子 (弁護士)

『子どもの権利研究』編集委員会 (○は査読委員)

委員長 荒牧 重人 (山梨学院大学、査読委員＝法学分野)
編集長 喜多 明人 (早稲田大学、査読委員＝自治体・教育分野)
編集委員○今井 直 (宇都宮大学、査読委員＝国際分野)
○岩川 直樹 (埼玉大学、査読委員＝教育分野)
内田 塔子 (東洋大学、教育福祉論、特集企画)
○大平 滋 (立正大学、査読委員＝教育分野)
○木下 勇 (千葉大学、査読委員＝都市計画・建築分野)
○佐々木光明 (神戸学院大学、査読委員＝法学分野)
浜田 進士 (関西学院大学、子ども支援論、特集企画)
半田 勝久 (東京成徳大学、教育学、特集企画)
平野 裕二 (ARC、国連・子どもの権利委員会、特集企画)
○森田 明美 (東洋大学、査読委員＝児童福祉分野)
○吉永 省三 (千里金蘭大学、査読委員＝子どもの権利・救済論)

編集委員会事務局

委員長 荒牧 重人
編集長 喜多 明人
編集部 國武 悦子・南雲 勇多
欧文目次 平野 裕二、工藤きさら
文献目録編集 (○は取りまとめ担当)
○大日方真史 (共立女子大学非常勤、教育学)
小椋 佑紀 (東洋大学福祉社会開発研究センター、児童福祉学)

栢山 茂樹 (山梨学院大学非常勤、法学)
齋藤 京子 (戸沼都市計画研究室、建築学)
齋藤富由紀 (千里金蘭大学、心理学)

事務局

事務局長 荒牧 重人
事務局次長 内田 塔子・半田 勝久
庶務・編集事務 國武 悦子
事務局スタッフ 堀井 雅道・大河内彩子・竹内 麻子・梶谷 泰大・南雲 勇多
松島 裕子

(3) 子どもの権利条約総合研究所 5つの活動目標

設立趣意書要旨

2002年3月CRC研究所準備委員会

子どもの権利条約総合研究所（略称 CRC 研究所）は、日本における子どもの権利研究の発展に寄与することを目的とし、とくに国連・子どもの権利条約の実施と普及のために欠かせない研究基盤の確立などを目標にして設立、運営される。その具体的な活動の目標は以下のとおりである。

1 子どもの権利の総合的、学際的研究

子どもの権利の総合的な研究をすすめるためには、法学、教育学、福祉学、心理学など縦割りの学界状況を克服していくことが求められており、そのための学際的、総合的な研究システムの構築、すなわち将来の「子どもの権利学会」（仮称）の創設をも視野に入れ、かつそれを支える研究者層の支援と拡充をはかるために、研究所が中軸的な役割を果たすこと。

2 子どもの権利に関する調査、検証

日本における子どもの権利実態の把握ならびに子どもの権利条約実施にかかわる調査・検証、モニタリング機能の充実、拡充を図り、市民、NPO・NGOによる調査・検証の促進および子ども施策策定に必要な自治体による権利実態調査等のニーズにも応える調査研究機能を果たすこと。（子どもの権利条約で定められた5年ごとの日本政府報告書に対応した市民、NPO・NGOによるオルタナティブ・レポートの作成の促進をはかること）

3 子どもの権利条約の資料・文献センター

子どもの権利に関心を持つすべての人々が、子どもの権利条約の情報を共有していくために、子どもの権利条約・条例に関する基本文献・資（史）料・その他情報・の蓄積と社会的な還元の手立てを講じ、そのために、「子どもの権利条約資料・文献センター」（「子どもの権利条約図書館」）的機能の充実をはかること。

4 自治体、NGO/NPOを軸においた「地域の子どもの権利」研究

子どもの権利実現にとって地域・自治体およびNPO・NGO等の市民活動が欠かせない役割を果たしつつあることを認識し、“地域における子どもの権利実現”の視点に立ち、地域・自治体における「子どもの権利条例」づくり、子ども参加・救済制度の整備、総合的な子ども施策の立案、促進、評価・検証、NGO・NPOとの連携、協働など、これらの実践的活動を支える子どもの権利研究機能を果たすこと。

5 アジアなど「地球的規模の子どもの権利」研究

世界、とくにアジア地域における子どもの権利保障、とくに子どもの権利条約の実施に関する情報交流、共同研究の促進をはかり、将来のアジアにおける子どもの権利保障機構の整備を念頭におきつつ、「国際会議」の開催、国際的な共同研究プロジェクト、情報ネットワークなどの確立などをはかること。

(3-2) 改定版「子どもの権利条約総合研究所 5つの活動目標」

2002年3月CRC研究所準備委員会

2011年5月CRC研究所総会決定

子どもの権利条約総合研究所（略称 CRC 研究所）は、日本における子どもの権利研究の発展に寄与することを目的とし、とくに国連・子どもの権利条約の実施と普及のために欠かせない研究基盤の確立などを目標にして設立、運営される。その具体的な活動の目標は以下のとおりである。

1 子どもの権利の総合的、学際的研究

子どもの権利の総合的な研究をすすめるためには、法学・教育学・福祉学・心理学など縦割りの学界状況を克服していくことが求められており、そのための学際的で総合的な研究システムの構築、すなわち将来の「子どもの権利学会」（仮称）の創設をも視野に入れ、かつそれを支える研究者層の支援と拡充をはかるために、研究所が中軸的な役割を果たすこと。

2 自治体、NGO/NPO を軸においた「地域の子どもの権利」研究

子どもの権利実現にとって地域・自治体および NPO/NGO 等の市民活動が欠かせない役割を果たしつつあることを認識し、“地域における子どもの権利実現”の視点に立ち、地域・自治体における「子ども（の権利）条例」づくり、子ども参加・救済制度の整備、総合的な子ども施策の策定・評価・検証、NGO/NPO との連携・協働など、これらの実践的活動を支える子どもの権利研究機能を果たすこと。

3 アジアなど「地球的規模の子どもの権利」研究

国連 NGO として、世界、とくにアジア地域における子どもの権利保障、とくに子どもの権利条約の実施に関する情報交流や共同研究の促進をはかり、将来のアジアにおける子どもの権利保障機構の整備を念頭におきつつ、「国際会議」の開催、国際的な共同研究プロジェクト、情報ネットワークなどの確立などをすすめること。

4 子どもに関する実践・政策の調査・検証ならびに研究成果に依拠したアドボカシー

子どもの権利実態の把握および子どもの権利条約実施にかかわる実践・施策・法制度等の調査・検証を推進するとともに、その研究成果に依拠したアドボカシー（政策提言とその実現活動）を行う。とくに、子どもの権利条約に基づく日本政府報告書の審査に対応した市民・NPO/NGO による NGO レポートの作成の促進と審査のフォローアップをはかる。また、子どもの権利を基盤とする条例・法律の制定や計画の策定に向けたアドボカシーに取り組む。

5 子どもの権利条約の資料・文献センター

子どもの権利に関心を持つすべての人々が子どもの権利条約の情報を共有していくために、子どもの権利条約・条例に関する基本文献・資（史）料・その他情報の蓄積と社会的な還元の手立てを講じ、そのために「子どもの権利条約資料・文献センター」（「子どもの権利条約図書館」）的機能の充実をはかること。

2 研究所の研究活動の10年

(1) 子どもの権利の総合的、学際的研究

—フォーラム子どもの権利研究の歩み

第1回	フォーラム子どもの権利研究 2003	「現代子ども法制と子どもの権利の展望」	3号
第2回	フォーラム子どもの権利研究 2004	「子どもの意見表明・参加の権利」	5号
第3回	フォーラム子どもの権利研究 2005	「教育と福祉の権利」	7号
第4階	フォーラム子どもの権利研究 2006	「子育て・安心と子ども支援」	9号
第5回	フォーラム子どもの権利研究 2007	「いじめ・非行と子どもの権利」	11号
第6回	フォーラム子どもの権利研究 2008	「岐路に立つ子ども政策」	13号
第7回	フォーラム子どもの権利研究 2009	「子どもの権利条約の20年」	15号
第8回	フォーラム子どもの権利研究 2010	「子どもの権利基本法の制定に向けて」	17号
第9回	フォーラム子どもの権利研究 2011	(東日本大震災により中止)	
第10回	フォーラム子どもの権利研究 2012	「学校と子どもの権利条例」	21号予定

(2) 自治体研究

①全国自治体シンポジウムの歩み

	全体会テーマ一覧	記録集掲載誌
第1回 (川西市)	「子ども条例の意義、制定、実施の課題」	子どもの権利研究 2号
第2回 (川崎市)	「子どもにやさしい自治体戦略」	4号
第3回 (多治見市)	「子どもにやさしいまちづくりを目指して」	6号
第4回 (市川市)	「子どもの安心と安全のまちづくり」	8号
第5回 (志免町)	「子どもにやさしいまちづくりとその連携」	10号
第6回 (高浜市)	「子ども支援と子ども施策のこれから」	12号
第7回 (世田谷区)	「子ども支援の総合化—後期計画策定に向けて」	14号
第8回 (札幌市)	「子ども支援・子育て支援の総合化と子どもにやさしいまちづくり」	16号
第9回 (白山市)	「子どもにやさしいまちづくりと子ども支援のネットワーク」	18号
第10回 (泉南市)	「子どもにやさしいまちづくりの実現」	20号
第11回 (目黒区)	「子ども支援・子育て支援の新しい展望を拓く」	22号

②自治体調査研究

- ・子ども施策全般の推進状況に関する全国調査 (2004.1~3)
 - 国内の子ども施策 (子ども救済も含む) の推進状況を把握 (3250自治体対象)
- ・川西市子どもの人権オンブズパーソン制度に関する調査 (2004.2)
 - 日本初のオンブズパーソン制度の実態や意識、効果や課題等について分析
- ・川西市子どもの人権オンブズパーソンに関する調査 (2005.6)
 - 上記でカバーできなかった福祉分野の職員等に対して、オンブズパーソン制度の効果と課題について、ヒアリング調査を実施。
- ・自治体における子ども救済制度と子ども・おとなの実態・意識調査 (2005.5~10)
 - 日本各地で取り組みが進む子どもの相談・救済の実施状況の把握と、子ども・おとなの実態分析を行い、自治体ごとに報告書を作成。
 - 調査地域：埼玉県・八千代市・立川市・川西市・多治見市・白山市・志免町など
- ・西東京市

子どもの権利条例づくりのための基礎調査とそれに基づく、次世代育成支援計画作成をプロポーザルで受託し、実施した。(2009、2010)

(3) 国際研究

①日韓共同研究・韓国側 研究報告一覧

2003年3月	李 在然	「(韓国の子どもの権利研究の現状と課題) (子どもの権利学会会長：フォーラム「特別講演」)	3号
2003年10月	黄 玉京	「韓国・富川市「子どもの権利条例」づくりの現状と課題」	4号
	金 貞叙	「韓国・富川市の児童福祉政策とその現況」	
2004年3月	李 亮喜	「第2回日本報告審査から見えてきたもの —国連・子どもの権利委員会による審査と総括所見から—」	5号
2004年11月	金 勝権	「子ども政策の分析・推進と子どもの権利指標 —韓国社会における子どもの権利の現況と課題」	6号
2005年7月	金 勝権・金 炯旭	「最近の子どもの権利研究論文一覧 —韓国「子どもの権利学会誌」を中心に」	7号
2006年3月	黄 玉京	「韓国における子ども救済制度の現況と課題」	9号
	張 化貞	「韓国における子ども虐待の現状と保護体制」	
2007年3月	黄 玉京	「韓国におけるいじめについての政策と課題」	11号
	安 東賢	「韓国におけるいじめの現況と対策の課題—精神医学の立場から」	
	李 垠周	「韓国の非行問題—インターネット中毒と学校暴力」	
	金 載然・李 在然	「韓国の『保護少年』—現況と保護の方向について」	
2007年11月	金 勝権	「韓国における子ども施策の評価と子どもの権利保障」	12号
2008年3月	李 亮喜	「子どもの権利をめぐる国際動向と国連子どもの権利委員会」	13号
	李 垠周	「青少年カウンセリングの現状と課題」	
	金 敬姫	「子ども相談の実際と効果的権利保障」	
2009年7月	金 炯旭	「韓国における子ども政策・法制の動向と検証」	15号
	韓国青少年政策研究院	「子どもの権利に関する実態調査の5か国比較 —韓国・中国・日本・アメリカ・スウェーデンの比較分析—」	
2009年11月	アジア子どもの権利フォーラム (第1回・ソウル)		17号
	李 亮喜	「子どもの権利条約の10年—その成果と課題」	
	李 在然	「アジアの子どもの生活環境の変化」	
2011年3月	金 相坤	「京畿道児童・生徒人権条例の意義と課題」	
	呉 東錫	「京畿道児童・生徒人権条例と学校」	
	金 炯旭	「京畿道児童・生徒人権条例と子ども・親・市民・メディアの動き」	
	朴 志允	「子どもの権利条約の実施と地域の子どもの支援 —韓国・地域児童センターにおける子どもの参加事例を中心に」	

*詳細は、喜多明人・森田明美・荒牧重人ほか編『子どもの権利 日韓共同研究』(日本評論社)の「子どもの権利をめぐる日韓・韓日学術交流の現状と今後の展望」等を参照。

②その他、海外の研究報告

2004年2月	エリアナ・リッジオ・チョードリ	「子どもが市民になるとき—「子どもに優しい都市」イニシアティブ」
2006年11月	トロント・ヴォーグ	「世界で展開する『子どもにやさしいまち』」
2009年11月	黄 欣	「中国の子どもの教育権保護法制」
	オユーンチメグ・ナイマルダイ	「子どもの権利条約とモンゴル政府報告書」

3 研究所の出版活動

(1) 子どもの権利研究（1号～20号）

2002年7月 創刊 年間2号（7月・1月）

特集テーマ・タイトル

創刊号	子どもの権利の総合的保障と学際研究	
第2号	自治体子ども施策と子どもの権利	
第3号	現代子ども法制と子どもの権利の展望	
第4号	子どもに優しいまちづくり	(品切れ)
第5号	条約批准10周年特集 子どもの意見表明・参加の権利	
第6号	これからの子ども施策—なにを、どのように創るか	
第7号	現代に活かす“教育と福祉の権利”	
第8号	子どもの居場所づくり—いまとこれから	
第9号	子育て・安心と子ども支援	
第10号	子どもの遊びの権利	
第11号	いじめ・非行と子どもの権利	
第12号	子ども条例ハンドブック	(品切れ)
第13号	岐路に立つ子ども政策—厳罰主義か、支援主義の道か	
第14号	子ども計画ハンドブック	
第15号	子どもの権利条約の20年—なにが変わったのか	
第16号	子どもの権利学習ハンドブック	
第17号	子どもの権利基本法・アジア子どもの権利フォーラム	
第18号	子どもの権利条約ガイドブック	
第19号	子どもの自己肯定感・東日本大震災と子ども支援	
第20号	子どもの安全・安心ガイドブック	

(2) 出版活動

単行本

- ①『川崎発子どもの権利条例』（2002年、エイデル研究所）
- ②『子どものやさしいまちづくり』（2004年、日本評論社）
- ③『子どもとともに創る学校』（2006年、日本評論社）
- ④『子ども支援の相談・救済』（2008年、日本評論社）
- ⑤『逐条解説 子どもの権利条約』（2009年、日本評論社）
- ⑥『子どもの権利—日韓共同研究』（2009年、日本評論社）
- ⑦『解説 子ども条例』（2012年8月、三省堂）

4 研究所所蔵「子どもの権利条約総合文献目録」

※分類

A 子どもの権利条約 総説

- A-1 子どもの権利条約全体の解説
- A-2 子どもの権利条約と国内法制・裁判
- A-3 子どもの権利条約・宣言等制定史
- A-4 子ども向けの子どもの権利条約文献
- A-5 子どもの権利条約実施の検証・子どもの権利委員会
- A-6 権利侵害の相談・救済と子どもの権利
- A-7 自治体子ども施策と子どもの権利
- A-8 国際社会・アジアと子どもの権利
- A-9 子ども NPO と子どもの権利

B 子どもの権利条約 各説

- B-1 子どもの意見表明・参加
- B-2-① 教育・学校と子どもの権利
- B-2-② いじめと子どもの権利
- B-2-③ 校則・体罰・管理教育と生徒の権利
- B-2-④ 不登校と子どもの権利
- B-2-⑤ 学校災害研究
- B-2-⑥ 教育改革その他
- B-3 文化・芸術、余暇、遊びと居場所・アイデンティティの権利
- B-4 児童福祉（施設）・家族と子どもの権利
- B-5 少年司法・福祉（施設）と子どもの権利
- B-6 医療、心のケア（心理）と子どもの権利
- B-7 環境と子どもの権利
- B-8 ジェンダー・性と子どもの権利
- B-9 障害のある子どもと権利
- B-10 情報と子どもの権利
- B-11 宗教と子どもの権利
- B-12 乳幼児の権利

C 子どもの権利の思想と歴史

D 権利学習・人権教育と子どもの権利

E 子ども研究

- E-1 子ども調査・白書（地域版、日本、世界等）
- E-2 子ども論（子ども問題、子ども観、子ども社会学等）

5 研究所の国際的活動

(1) 国連・子どもの権利委員会関係

①国連・子どもの権利委員会における NGO レポートの提出と傍聴

第3回日本政府報告書本審査に向けて、関連 NGO を組織し、日本の NGO レポート作成および政府との対話を行った。(2010年1月～2月)

第3回日本政府報告書本審査を傍聴し、情報提供を行った。(2010年5月～6月)

②国連・人権理事会への提言

国連・人権理事会において、大規模災害時における子どもの権利救済、復興における子どもの権利尊重にかかわる国連のガイドライン作成を呼びかけた。(2011年9月)

(2) ユニセフ・イノチェンティ研究センター関係

①訪問・意見交換

2006年9月、ユニセフ・イノチェンティ研究センターを訪問し、日本国内で自治体主導により取り組みが進められている子どもの相談・救済制度について情報提供・意見交換を行った。

②内田塔子事務局次長の研修

2010年4月から9月までイノチェンティ研究センターで研修を行うなかで、ユニセフによる「子どもにやさしいまちづくり」のための取り組み状況について情報収集すると同時に、日本の実践例の情報提供を行った。

(3) アジア子どもの権利フォーラム関係

①第1回

韓国・ソウル市で第1回アジア子どもの権利フォーラムを韓国・子どもの権利学会と共催した。これにより、アジア地域(日本、韓国、中国、モンゴル)における子どもの権利侵害状況を共有し、子どもの権利保障を実現するためのネットワーク化に着手した(2009年11月19日～20日)。

②第2回

第2回アジア子どもの権利フォーラムを、韓国・子どもの権利学会と東京で共催した。2009年の第1回よりもネットワークをさらに拡大し、アジア11か国(日本、韓国、中国、台湾、モンゴル、インド、インドネシア、カンボジア、ベトナム、タイ、フィリピン)の政府関係者、NGO、研究者と各国の子どもの権利実態について情報共有・検証を行った(2011年11月20～21日)。

(4) 韓国

—韓国・子どもの権利学会との交流については、2(3)に譲る。

①国家人権委員会との合同シンポジウム

②京畿道「児童・生徒人権条例」制定等についての支援

6 研究所のアドボカシー活動

(1) 国会への働きかけ

- ・国会議員の意見交換会
- ・東日本大震災でのヒアリング

(2) 子どもの権利条約 20 周年記念行事

- ・全労済からの助成を受け、20 周年事業を実施した。
- ・記念出版
- ・2009 年 8 月 30 日・31 日に記念イベントを実施した。

(3) 東日本大震災子ども支援ネットワークの組織化と運営

- ・東洋大学分室で事務局を担った（2011.5.5～現在）
- ・競輪助成を受けて、「子どもの声・子どもの目」のコーナーを使って、被災地支援における子どもの参加の実現を実施した。

年表：子どもの権利条約総合研究所10年の歩み

(2012年5月19日 現在)

2001年	9月20日	第1回準備委員会 研究会「現代日本子ども参加研究」(喜多明人)	
	11月19日	第2回準備委員会 研究会「千葉県子どもの権利条例」(米田修)	
	12月3日	第1回自治体交流(自治体シンポジウム)準備会(第2回2月12日)	
2002年	2月5日	第3回準備委員会 研究会「第2回政府報告の検討」(荒牧重人・平野裕二)	
	4月20日	子どもの権利条約総合研究所設立総会 代表喜多明人、副代表森田明美・佐々木光明・石井小夜子、事務局長荒牧重人ほか運営委員6名をもって運営委員会活動を開始。(敬称略・以下同じ) 子どもの権利研究編集委員会(荒牧委員長)が、7名の編集委員をもって始動。 特別研究員制度および研究奨励費設置を承認。 子どもの権利条約・条例シンポジウム「かわさきの子ども、市民、職員が権利条約を生かすために」	
	5月22日	CRC研究所編『川崎発子どもの権利条例』エイデル研究所、刊行	
	5月30日	子どもの権利条約研究会(6月29日・7月15日・9月7日・10月5日、11月2日、12月23日)	
	6月7日	CRC研究所第1回定期総会開催	
	7月31日	CRC研究所の定期的な研究誌『子どもの権利研究』創刊号、日本評論社、刊行 特集「子どもの権利の総合的保障と学際研究」	
	8月1 ～2日	『地方自治と子ども施策』自治体シンポジウムを川西市で初めて開催	
	10月8日	特定非営利活動法人認証 「特定非営利活動法人子どもの権利条約総合研究所」となる(設立認証申請、同年6月3日)。	
	11月10日	研究所開所式(自由が丘本部)開催	
	12月23日	第2回運営委員会 「賛助会員」制の承認。 2002年度研究奨励費授与(安部芳絵・内田宏明・川本紀美子・土屋清)	
	2003年	1月31日	『子どもの権利研究』第2号刊 特集「自治体子ども施策と子どもの権利」
		3月8 ～9日	「フォーラム子どもの権利研究2003」(CRC研究所・子どもの人権研究会共催) 開催 テーマ「現代子ども法制と子どもの権利の展望」(3号掲載)
4月12日		第2回定期総会 木下勇氏を加えて運営委員7名に。	
4月12日		子どもの権利条約研究会(5月17日・6月7日・7月5日・9月6日、11月29日、12月21日)	
6月		『小六法』三省堂別冊付録「新選子どもの権利条例集」(CRC研究所編)刊行	

2004年	7月 5日	2003年度研究奨励費授与（内田塔子・村元宏行・森浩寿・齋藤一久）
	7月 31日	『子どもの権利研究』第3号刊行 特集「現代子ども法制と子どもの権利の展望」
	10月 23 ～24日	『地方自治と子ども施策』自治体シンポジウム（第2回）を川崎市で開催
	12月 21日	第2回運営委員会 「事務局次長」制の承認
	1月 31日	『子どもの権利研究』第4号刊行 特集「子どもに優しいまちづくり」
	3月 6 ～7日	「フォーラム子どもの権利研究2004」（CRC研究所・子どもの人権研究会共催） 開催。 テーマ「教育と福祉の権利」（7号掲載）
	5月 22日	第3回定期総会 内田塔子・森田明彦氏を加えて運営委員9名に。 「子どもの権利条約国内発効10周年記念シンポジウム」開催
	6月 12日	子どもの権利条約研究会（7月3日・9月4日・7月5日・10月5日、11月2日、 12月23日）
	7月 3日	2004年度研究奨励費授与（桂清子・神陽子・栞山茂樹・堀井雅道）
	7月 31日	『子どもの権利研究』第5号刊行 条約批准10周年特集「子どもの意見表明・参加の権利」
10月 22 ～23日	『地方自治と子ども施策』自治体シンポジウム（第3回）を多治見市で開催	
11月 19日	韓国子どもの権利学会との学術交流、喜多・荒牧招聘講演	
11月 10日	喜多・荒牧・森田・内田編『子どもにやさしいまちづくり』日本評論社、刊行	
2005年	1月 31日	『子どもの権利研究』第6号刊行 特集「これからの子ども施策—なにを、どのように創るか」
	2月 26 ～7日	「フォーラム子どもの権利研究2005」（CRC研究所・子どもの人権研究会・児童福祉法研究会共催）開催 テーマ「教育と福祉の権利」（9号掲載）
	5月 15日	第5回定期総会 喜多代表・森田副代表・荒牧事務局長・内田塔子事務局次長となり、ほか井上仁・ 岩川直樹・大平滋・土屋清・浜田進士・半田勝久・吉永省三氏を加えて運営委員 13名に。
	6月 4日	子どもの権利条約研究会（7月2日・9月3日・10月29日、12月18日）
	7月 2日	2005年度研究奨励費授与（大日方真史・金炯旭・齋藤富由起）
	7月 31日	『子どもの権利研究』第7号刊行 特集「現代に活かす“教育と福祉の権利”」
	9月～12月	獨協大学法科大学院より委託調査「子どもの安心と救済に関する実態・意識調査」 （八千代市・立川市・多治見市・白山市・川西市・志免町で実施）。
	10月 13 ～14日	『地方自治と子ども施策』自治体シンポジウム2005を市川市で開催。
2006年	1月 31日	『子どもの権利研究』第8号刊行

2007年	3月4日 ～5日	特集「子どもの居場所づくり—いまとこれから」 「フォーラム子どもの権利研究2006」(CRC研究所・子どもの人権研究会・児童福祉法研究会共催)開催 テーマ「子育て・安心と子ども支援」第11号掲載
	4月30日 5月22日	喜多・荒牧・澤田・和田編『子どもと共に創る学校』日本評論社、刊行 第6回定期総会 公開シンポジウム「子どもの権利論の総合的検討」
	7月1日 7月1日	子どもの権利条約研究会(9月2日・10月28日・12月2日・2007年1月8日) 2006年度研究奨励費授与(高木章成)
	7月31日	『子どもの権利研究』第9号刊行 特集「子育て・安心と子ども支援」
	10月12日 ～13日	『地方自治と子ども施策』自治体シンポジウム2006」を志免町で開催 トロント・ヴォーゲ氏講演。
	1月31日	『子どもの権利研究』第10号刊行 特集「子どもの遊びの権利」
	2月24日 ～25日	「フォーラム子どもの権利研究2007」(CRC研究所・子どもの人権研究会・児童福祉法研究会共催)開催 テーマ「いじめ・非行と子どもの権利」第11号掲載
	5月19日	第6回定期総会 副代表広沢明が加わり森田明美と2名に、安部芳絵、斎藤富由起が加わり運営委員14名。 公開シンポジウム「子どもの権利論の総合的検討」
	5月19日	子どもの権利条約研究会(6月2日関西合同研究会開始・7月7日・9月1日・10月13日、12月1日)
	○月○日	2007年度研究奨励費授与(大河内彩子)
2008年	7月31日	『子どもの権利研究』第11号刊行 特集「いじめ・非行と子どもの権利」
	10月26日 ～27日	『地方自治と子ども施策』自治体シンポジウム in 高浜」を高浜市で開催 韓国保健福祉院・子どもの権利モニタリングセンター金所長招聘講演。
	2月16日	「韓国の子どもの人権オンブズパーソン」(関西合同研究会)
	2月23日 ～24日	「フォーラム子どもの権利研究2008」(CRC研究所・子どもの人権研究会・児童福祉法研究会共催)開催 テーマ「岐路に立つ子ども政策」(第13号掲載) 韓国青少年相談院長・子どもの権利学会長招聘講演。李亮喜国連子どもの権利委員会委員長特別講演。
	2月28日	『子ども条例ハンドブック』(『子どもの権利研究』第12号)刊行
	3月25日	荒牧・吉永・吉田・半田『子ども支援の相談・救済』日本評論社、刊行
	5月17日	第7回定期総会 シンポジウム「全国自治体シンポジウムの成果と課題—子ども条例2007」
	7月5日 7月5日 7月31日	子どもの権利条約研究会(9月6日・11月15日、12月8日) 2008年度研究奨励費授与(小椋祐紀) 『子どもの権利研究』第13号刊行 特集「岐路に立つ子ども政策—厳罰主義か、支援主義の道か」

2009年	10月30 ～31日	『地方自治と子ども施策』自治体シンポジウム in 世田谷」を世田谷区で開催
	2月25日	『子ども計画ハンドブック』（『子どもの権利研究』第14号）刊行
	3月7 ～8日	「フォーラム子どもの権利研究2009」（CRC研究所・子どもの人権研究会・児童福祉法研究会共催）開催 テーマ「子どもの権利条約の20年」（第15号掲載）
	5月23日	第8回定期総会 松倉聡史、山本克彦、吉岡直子が加わり運営委員17名に。 研究会「子どもの権利条約の20年」の検証と展望
	6月27日	子どもの権利条約研究会（7月4日・10月24日、12月5日）
	7月4日	2009年度研究奨励費授与（立石麻衣子）
	7月31日	『子どもの権利研究』第15号刊行 特集「子どもの権利条約の20年—なにが変わったのか」
	8月15日	喜多・森田・荒牧・李・安・李編『子どもの権利—日韓共同研究』日本評論社、刊行
	8月29 ～30日	国連子どもの権利条約採択20周年記念イベント（全労済支援）開催
	9月4 ～5日	『地方自治と子ども施策』自治体シンポジウム in 札幌」を札幌市で開催 トロント・ヴォーゲ（ユニセフ・イノチェンティ研究所）招聘講演。
	11月	子どもの権利条約に関する国会議員意識調査（ユニセフ東京事務所連携）実施 李亮喜国連子どもの権利委員長の要請。
	11月19 ～20日	アジア子どもの権利フォーラム「アジアの子どもの権利 現在と未来」（第1回） を韓国・子どもの権利学会と共催 韓国、日本、中国、モンゴルの4か国が参加。開催地はソウル市。
	12月25日	喜多・森田・広沢・荒牧『逐条解説・子どもの権利条約』日本評論社、刊行
2010年	2月28日	『子どもの権利学習ハンドブック』（『子どもの権利研究』第16号）刊行
	3月6 ～7日	「フォーラム子どもの権利研究2010」（CRC研究所の単独開催、13団体が賛同団体に）開催 テーマ「子どもの権利基本法の制定に向けて」（第17号掲載）
	5月19日	第9回定期総会 事務局次長に半田勝久加わり、内田塔子事務局次長と2名に。柳本佑加子が加わり運営委員17名に。 研究会「子どもの権利基本法・子どもの権利条例研究会」
	6月19日	子どもの権利条約研究会（7月3日・9月4日、11月27日、12月4日）
	7月4日	2010年度研究奨励費授与（立石麻衣子）
	7月31日	『子どもの権利研究』第17号刊行 特集「子どもの権利基本法・アジア子どもの権利フォーラム」
	10月28 ～29日	『地方自治と子ども施策』自治体シンポジウム in 白山」を白山市で開催
	2011年	2月28日
3月11日		東日本大震災の発生、3月19～20日開催予定の「フォーラム子どもの権利研究2011」中止に

	3月29日	CRC 研究所「大震災の被害を受けた子どもの支援・復興に向けた取り組みについて」公表
	4月 2日	CRC 研究所「被災した遺児に対する『寄宿舍付き小中一貫校』に関する要望書」、震災本部へ提出
	5月 5日	公益財団法人日本ユニセフ協会、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、認定NPO 法人チャイルドライン支援センターとともに NPO 法人/国連 NGO 子どもの権利条約総合研究所 『東日本大震災子ども支援ネットワーク』への参加のお願い」呼びかけ
	5月21日	第10回定期総会 研究所「5つの活動目標」一部改訂。アドボカシーを加える。 研究会『子どもに対する暴力』への国際的対応
	5月26日	CRC 研究所など運営4団体「第1回東日本大震災子ども支援意見交換会」開催 (第2回9月1日、第3回2012年1月22日)
	6月11日	子どもの権利条約研究会 (9月3日、10月15日、12月3日)
	6月20日	CRC 研究所など運営4団体「復興構想会議第一次提言『復興への提言』案に対する意見」提言
	7月31日	『子どもの権利研究』第19号刊行 特集「子どもの自己肯定感・東日本大震災と子ども支援」
	9月 3日	2011年度研究奨励費授与 (梅山佐和・竹内麻子)
	9月17 ～18日	『地方自治と子ども施策』自治体シンポジウム in 泉南」を泉南市で開催
	11月20 ～21日	「第2回アジア子どもの権利フォーラム」を韓国・子どもの権利学会と共催 テーマ「子どもにふさわしい世界の創造—危機的状況下における子どもの権利の実現—」 アジア11か国が参加した。会場は早稲田大学国際会議場。
2012年	2月28日	『子どもの安全・安心ガイドブック』(『子どもの権利研究』第20号) 刊行
	3月17 ～18日	「フォーラム子どもの権利研究2012」開催 韓国京畿道・金教育監ほか韓国関係者多数参加。 テーマ「学校と子どもの権利条例」(21号掲載予定)
	5月19日	第11回定期総会 シンポジウム「CRC研究所設立10周年記念シンポジウム」